

今後の国土数値情報の整備のあり方に関する検討会 第4回会合
議事要旨

1. 日時・場所

令和6年2月7日(水) 15:00～17:00

場所 株式会社三菱総合研究所 CR-C会議室(オンライン併用)

2. 出席者(敬称略、委員五十音順)

(委員)

秋山委員、桜井委員、杉本委員、瀬戸委員(座長)、高木委員、西澤委員、溝淵委員

(事務局)

国土交通省政策統括官付情報活用推進課

株式会社三菱総合研究所 社会インフラ事業本部

3. 議事

(1) 第3回会合における議論の要旨確認(資料2-1、2-2)

(2) 国土数値情報の効率的な整備手法・提供方法について(資料3)

(3) 意見交換

4. 議事要旨

前回(第3回会合)議事要旨の確認、及び対応報告(ユーザーアンケートの設問追加等)の後、事務局よりこれまでの議論等もふまえた新たな整備方針検討の方向性に関し、国土数値情報の効率的な整備手法・提供方法などの説明が行われたのち、質疑・意見交換等が行われた。

その中で、桜井委員より、(一社)不動産建設データ活用推進協会内にて実施した国土数値情報の利用に係る簡易アンケートについても参考資料に基づきご報告いただいた。また、2024年1月に発生した能登半島地震の際の国土数値情報等の活用に絡めた意見等も出された。

これらの概要は下記のとおりである。

【能登半島地震の際の国土数値情報等の活用等について】

- ・能登半島地震に関し、国土数値情報は被災前後の状況等の把握などに幅広く使われている。
例えば、被災後の地理院のオルソ画像データと比較するとともに、国土数値情報の半島循環道路データと重ね合わせ、可視化する例などがある。
- ・このような活動を行う際、規約上二次利用が難しいケースが少なからずある他のデータソースに比べ、多くのデータが公開可能という点で国土数値情報は大変有意義である。

- ・今回の災害で、自治体が平時から GIS データを持って使っていることの意義が再認識されている。その中で自治体の有する情報を国土数値情報化することに注力するよりも、GIS 化されたデジタルデータが様々な場面で活用可能であるメリット自体が自治体に広く共有されることが重要で、結果として自治体と連携しての整備も進むことになるだろう。

【国土数値情報の効率的な整備手法について】

- ・AI による判読技術はかなり進化しているので、大学の研究成果との連携も含め、検討を進めてほしい。過去の正解データ（教師データ）があれば、かなりのことができるのではないかな。
- ・AI 判読の利用について、AI で整備したデータの品質をどのように考えるか、まだ基準がないことにも留意する必要がある。AI が支援して最後は人間が目視等という手順なのか、最終成果を AI が作るのかによっても基準は変わってくる。
- ・利用者の声を受け止めて対応していくのには限界があり、民間での手助けがあると整備が進む、というメッセージを出していくことも大事ではないか。国でできないことは民間で対応してもらう、という仕組みがあるとよい。
- ・効率的な整備手法について、国土数値情報側が地方自治体等の各種取り組みのハブ的になって GIS 化を促していることを再認識した。自治体標準オープンデータセットの取り組みとの連携・推進も然り。また、関連部局と連携が強化できるとよい。
- ・自治体標準オープンデータセットについて、色々連携できると良いと思うが、一過性に終わることを危惧している。これこそ、情報活用推進課が自治体標準オープンデータの有用性や必要性を言っていくことが大事。また、多くはポイントデータなので、線・面データも（負担なく）増やすことができると良い。
- ・自治体標準オープンデータセットは、各自治体における統合型 GIS の整備の際に併せて作成されているデータ項目も少なくない。そのような整備の流れもふまえた共通的な発注仕様書・ガイドライン的なものがあると良いかもしれない。
- ・自治体での整備との連携は期待したいが、自治体は人手や予算が不足しているのも事実で、努力義務なものだと優先順位付けが困難。ガイドラインも含め、「必ずアップデートすること」など、予算付けとあわせての強力な促進はできないか。国がそれをすれば統一化・標準化が進むと思うし、トータルとしてのコストも下がると思う。
- ・自治体を巻き込んだ効率的な整備について、例えば学校区などは各自治体の教育委員会が作っていると思われるが、その際に使えるような共通作成ツールを提供し、各々が作成したデータを共有するなど、「急がば回れ」で統一的な整備が進むというアイデアもあり得るのではないかな。

【国土数値情報の提供方法について】

- ・（一社）不動産建設データ活用推進協会の会員に対し簡易な意見収集をしたところ、国土数値

情報は思いのほか使われていたが、その中でのニーズ等は多種多様であり、必要とするデータ形式についても様々であった。

- ・近年、API での提供などいろいろデータ配信があるが、提供方法の幅をどこまで広げるのか。予算にも限りがあるし、コンテンツ・ラインナップを増やすのか、提供方法を増やすのか。どちらかと言えば、自分は前者だと思う。
- ・データ提供に際し API まではいらないと思うが、データ形式は色々あった方がよい。ただし、フォーマット変換が容易にできるのであればそれでもよい。あるいは GIS データの作成を発注する際の仕様書に複数フォーマットを指定しておけば良いのではないか。そもそも変換に手間がかかるのか。かからないなら、複数求めてもいいのではないか。
- ・GIS データ作成に携わっている立場からみると、データ変換自体はツールがあればそう難しいものではないが、成果品チェックなどはフォーマットが増えればその倍数で増えるため、その手間は考慮する必要がある。
- ・事務局から説明があったように、これまで国土数値情報の充実したデータ整備にあたっては非常に多くの労力や手作業があったことが改めて理解できた。そこで効率的な整備手法を実現するためには、DX 化の X（トランスフォーメーション）が本格的に問われるのではないか。国土数値情報の整備を DX 化する上では、その多くが国土交通省に係るデータも多いため、国土交通省全体における DX への本気度が問われる位の意気込みで、各部局とも連携・支援しながらぜひ取り組んで欲しい。
- ・認知度アップのためには検索でヒットするという検索性もさることながら、サイトでの一覧性も重要だが現状一覧性は弱い。使い慣れていない人には分かりにくいというより、そもそも何があるかが分からない。資料にもあった国土数値情報のメタデータの外出し等、新規ユーザーをイメージしてぜひやって欲しい。
- ・一覧性は重要だと認識。過日、メディアで「駅ない街」として最寄り駅まで徒歩 1 時間以上の人口について国土数値情報等を利用し推計した記事を目にしたが、このような分析に国土数値情報のデータが使える点を国交省内でもどこまで認識されているのかどうか気になった。国交省内での認知度アップも重要。
- ・一覧性の確保に際し、「あるもの」のリスト化だけではなく、「ないもの」が判るような表現があると利用者としてはありがたい。
- ・自治体オープンデータセットの整備について、どこかの自治体でうまく整備できている場合、それを優良事例として紹介することで、整備が進むかもしれない。国としては機運をつくることも重要ではないか。

【他データでの代替等について】

- ・類似データ（代替データ）の紹介は大事だが、そのデータの品質の担保等について国土数値情報側でどう考えるかも論点。また、紹介先のサイトでさらに紹介と、たらいまわしになる

のも困るので、その辺りにも留意してほしい。

- ・他データによる代替可能性について、データベンダーの立場からは、付加価値を加えて有償で、というのがビジネス。国と民間との関係、情報共有などがより整理され仕組みとなると良い。必ずしも国が全部行うのでなく、民間がビジネスとしてやることもあると思う。そこへの「紹介」というものもあるのではないか。

【その他】

- ・X（旧 Twitter）上で国土数値情報に関する要望等を求めたところ、意識の高いユーザーからの声なども上がっている。例えば「国土数値情報のアンケートで意見を出した際、意見内容が通らない場合はその理由を回答して欲しい」等の意見もあった。

以 上